令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	001-012	事務事業名	企画推進事務	所管局	市長公室	所管課	公民連携担当・先進事業担当	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業		
1	基本計画	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(7)パートナーシップで目標を達成しよう				
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上				ターゲット	17.17				
	取組の方向性		②まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの推進				主な取組	さかい・コネクテッド・デスクの運用				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	行政運営の基本方針や、庁内でまだ取組体制の整っていない重要施策等への対応			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	令和5年度は包括連携協定を締結している民間企業や大学との連携により、市内のリソース活用することで、事業運営の効率化に寄与した。 令和5年度は堺市版図柄入りナンバープレート普及啓発事業の実施により、市の知名度向上とジブickプライドの醸成に寄与した。			
				うち一般財源		1,091	4,439	8,745				
				主な 内 訳	委託料		1,091	3,439				7,782
					旅費		354	1,537				4,300
					工事請負費		96	330				608
					報償費		0	0				100
その他					288	0	162					
人件費(b)				353	2,572	3,575						
年間経費(c)=(a)+(b)		820	16,605	17,260								
		1,911	21,044	26,005								
No.	事業番号	001-014	事務事業名	政策立案事務	所管局	市長公室	所管課	先進事業担当・計画推進担当	分類	C 内部管理事業		
2	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—				
	取組の方向性		—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	・本市の重要施策にかかる予算措置や制度改正等について、国などへ要望を行う。 ・行政情報サービスの活用等、全庁的な政策立案に伴う情報収集や調査分析や都市課題に関する中長期的な視点からの研究を行う。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	令和6年度国要望においては、都市計画道路事業や密集市街地整備事業、市営住宅建替事業等に対する国補助金等の予算措置の内示率が9割を超えるなど、一定の成果が現れている。 令和5年度は都市政策課題研究として「ごみの減量に関する意識調査」などを実施し、市の中長期的な政策課題の解決に寄与した。			
				うち一般財源		8,183	12,401	13,320				
				主な 内 訳	その他使用料及び賃借料		8,130	11,869				12,788
					都市政策課題研究		7,986	7,986				7,986
					会場等借上料		0	4,275				4,500
					旅費		0	0				400
そのほか					194	133	327					
人件費(b)				3	7	107						
年間経費(c)=(a)+(b)		3,425	3,645	3,615								
		11,608	16,046	16,935								

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	001-019	事務事業名	基幹統計調査業務	所管局	市長公室	所管課	調査統計担当	分類	B 法定義務等事業		
3	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—				
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		—				
		取組の方向性		—		主要取組		—				
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	統計法に基づく基幹統計調査の実施に加え、令和7年国勢調査の準備事務を執り行う。 ○令和5年度に実施した統計調査 ・学校基本調査 ・漁業センサス ・住宅・土地統計調査 ○令和6年度に実施予定の統計調査 ・学校基本調査 ・全国家計構造調査 ・農林業センサス ・国勢調査第3次試験調査				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	法定受託事務であり、国が定めた方法やスケジュールで調査を実施しなければならず、財源についても、原則として、国から全額交付金が措置される。 なお、令和5年度は、標本調査としては最大規模の住宅・土地統計調査を実施したため、令和4年度と比較し、決算額(事業費)が28,310千円増加となっている。 また、令和6年度は、令和7年国勢調査の準備対応のため、令和4年度決算と比較し、予算額が大きくなっている。		
					うち一般財源		11,575	39,885	38,351			
					主 な 内 訳	報酬	8,838	34,232	11,120			
						委託費	890	2,144	20,806			
						役務費	563	1,661	421			
						需用費	621	544	588			
主な項目以外						663	1,304	5,416				
人件費(b)		13,974	16,965	27,995								
年間経費(c) = (a)+(b)		25,549	56,850	66,346								
No.	事業番号	001-020	事務事業名	統計資料作成事務	所管局	市長公室	所管課	調査統計担当	分類	B 法定義務等事業		
4	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—				
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		—				
		取組の方向性		—		主要取組		—				
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	・堺市統計書作成 ・堺市の概要作成				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	基幹統計をはじめとした各種統計を行政施策立案や研究等に活用できるよう統計資料を作成、公表している。なお、印刷物の作成を必要最小限にとどめ、ホームページでのデータ掲載を基本としている。		
					うち一般財源		498	497	534			
					主 な 内 訳	システム関連経費	495	495	500			
						通信運搬費	3	2	34			
					人件費(b)		6,830	6,705	7,875			
年間経費(c) = (a)+(b)					7,328	7,202	8,409					

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	001-021	事務事業名	登録調査員確保対策事業	所管局	市長公室	所管課	調査統計担当	分類	B 法定義務等事業			
5	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—						
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—						
	取組の方向性	—		主な取組		—							
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	・登録調査員新規登録及び更新・辞退手続 ・統計のひろば作成及び登録調査員への送付				事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	基幹統計調査は、学校基本調査等の一部の調査を除き、調査員調査により行うこととされている。調査実施の都度調査員を募集するのは非効率であるため、登録制を採用することにより、円滑に調査を実施することができている。		
					うち一般財源			145	296	190			
					主な 内 訳	通信運搬費			0	91			0
						印刷製本費			109	262			133
						食糧費			30	32			38
						消耗品費			5	0			0
報償費						1	0	17					
人件費(b)					0	2	2						
年間経費(c) = (a)+(b)			1,730	1,524	1,384								
			1,875	1,820	1,574								
No.	事業番号	001-022	事務事業名	調査区管理事務	所管局	市長公室	所管課	調査統計担当	分類	B 法定義務等事業			
6	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—						
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—						
	取組の方向性	—		主な取組		—							
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	・住居表示の変更及び世帯数の増減等の地図システムへの随時反映				事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	調査区の設定、修正は国勢調査令等により市町村が行う事務に位置付けられており、基幹統計調査を実施する都度、地図システムを修正するのは非効率であるため、調査区における住居表示の変更や、大規模開発等による世帯数増減等を、随時反映させている。 なお、令和5年7月、本業務及び基幹統計調査の地図作成業務、登録調査員確保対策事業における調査員管理事務にかかる人件費の削減を図り、統計調査支援システムを導入している。		
					うち一般財源			317	686	926			
					主な 内 訳	事務機器保守			317	686			926
						その他使用料			295	0			0
						消耗品費			13	673			911
									9	13			15
人件費(b)													
年間経費(c) = (a)+(b)					1,066	1,863	1,053						
			1,383	2,549	1,979								